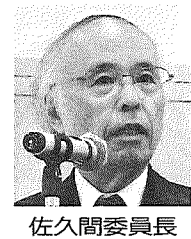


日本私立 短大協会 図書館情報担当者研修会

サービスの再構築見据、講演、研究発表など



佐久間委員長

日本私立短期大学協会の図書館情報委員会(委員長 佐久間勝彦・千葉経済大学短期大学部理事・学長)は「短期大学図書館の実態を踏まえたサービスの再構築―マネジメント・電子資料・教員との協働―」をテーマに、平成25年度の図書館情報担当者研修会を9月9・10日の2日間、東京・市ヶ谷の私学会館で開催し、講演、研究発表、ディスカッション、分科会を行った。このうち、講演と研究発表の概要を報告する。(編集部)

講演 「国立情報学研究所(NII)の 学術コンテンツ事業戦略」



尾城次長

講演は国立情報学研究所(NII)学術基盤推進部の尾城孝一氏が、「国立情報学研究所の学術コンテンツ事業戦略」と題して次のように講演した。

国立情報学研究所の主な事業は、(1)学術情報ネットワーク(SINET)事業、(2)サイネット事業、(3)学術情報ネットワーク(学術情報ネットワーク)の管理とアクセス支援、ERDB(電子リソースデータベース)プロジェクト。プロシエクト。 (1)学術情報ネットワーク事業は、我が国の教育・研究における基幹的ネットワークであり、700以上の大学・研究機関等の200万人以上が利用する。



9月に東京・市ヶ谷の私学会館で行われた図書館情報担当者研修会

平成24年からは、第4世代のサイネット4を運用。クラウドサービス提供がサイネットへ直接続できる仕組みも整備されている。

研究発表1 「短期大学図書館の運営 実態に関する研究」



村山図書館長

小田原女子短期大学図書館長 村山 力氏
「研究発表1 短期大学図書館の運営実態に関する研究」と題して、アンケート調査結果を基に村山力氏・小田原女子短期大学図書館長が発表した。

研究発表2 「利用活性化をめざす図書館 サービスのあり方について」



林事務室長

聖徳大学短期大学部川並昭昭記念図書館事務室長 林 政彦氏
「研究発表2 利用活性化をめざす図書館サービスのあり方について」と題して、同じくアンケート調査に基づいて、林政彦・聖徳大学短期大学部川並昭昭記念図書館事務室長が発表した。

ため、新規構築、既存の機関リポジトリのシャイロクラウドへの移設が増えている。ただし、小規模短期大学等ではリポジトリ構築の負担が大きい。シャイロクラウドコミュニティ(ユーザーグループ)の形成を促している。そのうち「コミュニティグループ」の例では、長野県の高専教育機関が集まり構築した「信州共同リポジトリ」がある。今後、APC(論文出版加工)の機関負担モデルを採用する出版社が増えているため、機関負担モデルの検証・評価を行う予定である。このほか、研修やワークショップ事業も実施している。

更新講習開設時期の分散化等を討議
文科省免許更新検討会議
「文科省の「教員免許更新制度の改善に係る更新講習の実施」が、正人・放送大学教養学部教授がほとんど集まらなかったことなどが報告された。また受講者の最期の分散化や、eラーニングの活用について意見交換した。議論に先だてて試験問題の公開を求めた。更新講習委員、自らの更新講習体験や教育委員としての意見も聞かれた。eラーニングの活用については、更新講習委員、自らの更新講習体験や教育委員としての意見も聞かれた。eラーニングの活用については、更新講習委員、自らの更新講習体験や教育委員としての意見も聞かれた。

「図書館を拠点とした教員との協働による学生支援に関する研究」
上田女子短期大学准教授 木内 公一郎氏
「研究発表3 図書館を拠点とした教員との協働による学生支援に関する研究」と題して、調査に基づき、木内公一郎・上田女子短期大学准教授が発表した。回

私立大学の取り組み

今年のお阪・船場まつり
で日本茶でおもてなし

「商部」大阪を象徴する船場には、高い場に必要

木内准教授

での落雷対策 楽しい前に安全が最優先

災害ではありません。自然が相手ですから常に100%ではありませんが落雷を高い確率で防いでいます。



村山図書館長

続いて、3つの研究発表が行われた。最初に、「研究発表1 短期大学図書館の運営実態に関する研究」と題して、アンケート調査結果を基に村山力・小田原女子短期大学図書館長が発表した。調査結果では、図書館職員の雇用状態について、短大単独館(回答18館)の場合、平均職数は3人、専従職員数は減少状態にあり、有資格者の数は横ばいである。非常勤職員や派遣職員が増加。館長職は教員兼任が94%だった。図書館資料費は、総額としては減少傾向である。

アウトソーシングのメリットは、人員・労働量の削減、専門的スキルを利... 逆でデメリットは、契約業務内容のしぼり、専門人材の確保、経費面上位だった。

研究発表2

「利用活性化をめざす図書館サービスのあり方について」

聖徳大学短期大学部川並弘昭記念図書館事務室長 林 政彦氏



林事務室長

続いて、「研究発表2 活性化をめざす図書館サービスのあり方について」と題して、同じくアンケート調査に基づいて、林政彦・聖徳大学短期大学部川並弘昭記念図書館事務室長が発表した。回答数は315館。

は、単独システムが37%、学術機関リポジトリ構築関連支援事業(NIIRP)が35%、地域共同リポジトリが28%となっている。また構築している館のうち、「学外に公開している」が93%だった。

②データベースでは、教員の活用で多いのは「教材作成や授業」(62%)、授業以外では研究目的や論文作成での利用が多かった。

③電子ジャーナルについては、「契約していない」(56%)が多く、契約しているも数は「1」(5%)、(19%)が多い。また短大単独館(135館)とみると、「契約していない」は、「提供していない」

が83%に上る。電子書籍を提供している館の利用方法は「教材作成や授業運営」(56%)が最も多い。課題は、利用したいタイトルが少ないことや、インフラ整備、電子機器の操作性や低価格化

その中で、①機関リポジトリの構築については「している」が19%、「していない」が81%。構築している館の構築形態

①機関リポジトリの構築については「している」が19%、「していない」が81%。構築している館の構築形態

研究発表3

「図書館を拠点とした教員との協働による学生支援に関する研究」

上田女子短期大学准教授 木内 公二郎氏



木内准教授

図書館を拠点とした教員との協働による学習支援に関する研究」と題して、調査に基づき、木内公一郎・上田女子短期大学准教授が発表した。回答数は306件。

逆で協働関係を構築していない理由として「人材・人員の不足」が最も多く、次いで「教員・大学側の認識不足」が多かった。

平成25年11月3日 全私学新聞

また協働関係を構築している事例研究として、大阪女学院短期大学図書館、奈良佐保短期大学図書館の訪問調査結果が紹介された。